

アクアプラン川口21  
～第3次川口市水道ビジョン～

第1期（令和元年度～令和3年度） 期間検証



はじめに

「アクアプラン川口 21～第 3 次川口市水道ビジョン～」は、上位計画である「第 5 次川口市総合計画」等と整合を図りつつ、給水収益の減少や水道施設の老朽化の進行など、今日の水道事業が抱える課題を解決するため、平成 31 年 3 月に策定した中長期経営計画です。

また、第 6 章として、経営健全化における取組みや、施策・事業を具体化するための投資と財源を明らかにした財政収支計画を盛り込んでおり、これは、総務省が全公営企業に対し策定を要請している「経営戦略」に位置づけられるものです。

本計画は、計画期間を第 1 期（令和元年度～令和 3 年度）、第 2 期（令和 4 年度～令和 6 年度）、第 3 期（令和 7 年度～令和 10 年度）に区分し、各期の進捗管理を行っておりますが、この度、計画期間の第 1 期が終了したことに伴い、事業計画・財務状況の両側面から 3 年間の取組みとその成果を検証し、結果を公表するものでございます。

本計画は、令和 4 年 3 月に改訂を行い、第 2 期（令和 4 年度～令和 6 年度）の運用を開始しておりますが、本検証は改訂前計画の第 1 期に対するものとなっております。

## 目次

### はじめに

1	水道事業の概要		
	(1)	給水状況	1
	(2)	財務状況	3
2	各事業についての期間検証		6
	政策1	安全・安心な水道水の確保	8
	政策2	安定・快適な水道水の供給	12
	政策3	災害対策の推進	19
	政策4	サービスの向上	24
	政策5	社会・環境との調和	28
	政策6	経営基盤の強化	29
3	経営戦略についての期間検証		34



# 1 水道事業の概要

## (1) 給水状況

第1期最終年度である令和3年度の給水人口は605,063人となり、「アクアプラン川口21～第3次川口市水道ビジョン～」策定前年度である平成30年度と比較し、395人(0.07%)の増となりました。給水戸数は296,538戸となり、平成30年度と比較し、9,654戸(3.37%)の増となりました。

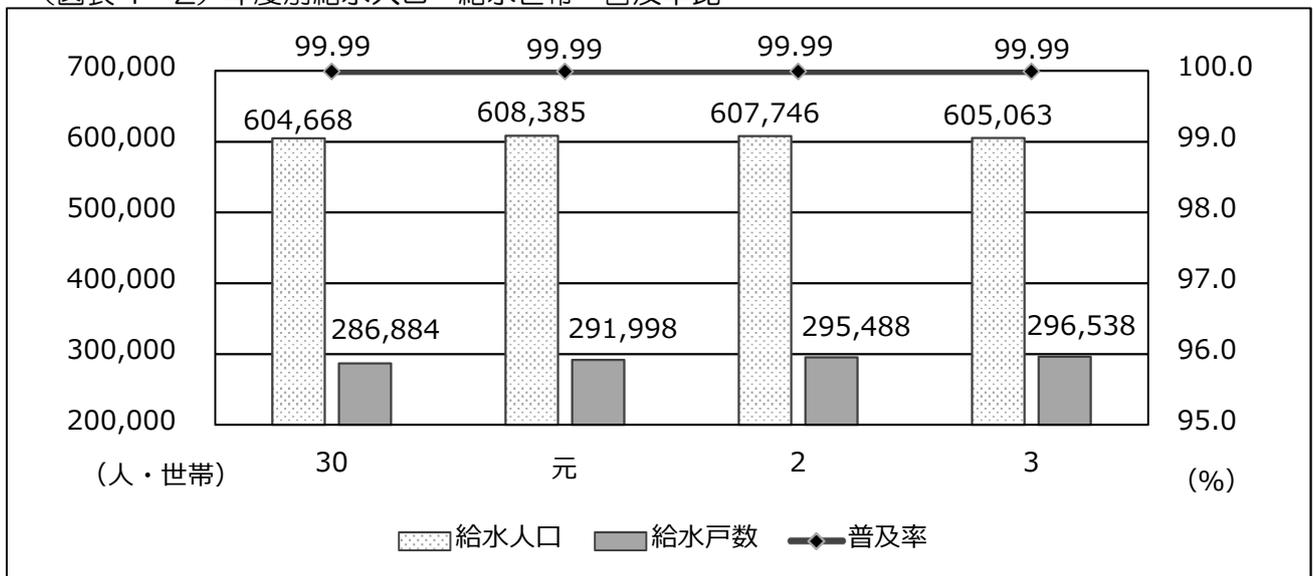
計画値との比較では、令和3年度において、給水人口(実績値)が計画値を6,383人下回っているのに対し、給水戸数(実績値)は計画値を6,753戸上回っています。

これは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、転入超過や外国人人口の増加など、本市の人口増加の要因となっていた社会動態に変化が生じた一方、単身世帯が増加したことによるものと考えられます。

(図表1-1) 計画値・実績値の比較

項目(単位)	年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	差引増減 (A) - (B)
			(B)			(A)	
給水人口	(人)	計画値	-	608,191	609,818	611,446	395
		実績値	604,668	608,385	607,746	605,063	
	計画値と実績値の差	-	194	△2,072	△6,383		
給水戸数	(戸)	計画値	-	285,536	287,650	289,785	9,654
		実績値	286,884	291,998	295,488	296,538	
	計画値と実績値の差	-	6,462	7,838	6,753		
有収率	(%)	計画値	-	90.24	90.39	90.54	1.20
		実績値	89.66	90.13	90.58	90.86	
	計画値と実績値の差	-	△0.11	0.19	0.32		
年間配水量	(m <sup>3</sup> /年)	計画値	-	64,842,919	64,570,152	64,501,474	△333,149
		実績値	64,709,974	64,078,005	65,583,414	64,376,825	
	計画値と実績値の差	-	△764,914	1,013,262	△124,649		
年間有収水量	(m <sup>3</sup> /年)	計画値	-	58,514,250	58,364,960	58,399,635	475,040
		実績値	58,019,984	57,754,966	59,408,414	58,495,024	
	計画値と実績値の差	-	△759,284	1,043,454	95,389		

(図表1-2) 年度別給水人口・給水世帯・普及率比

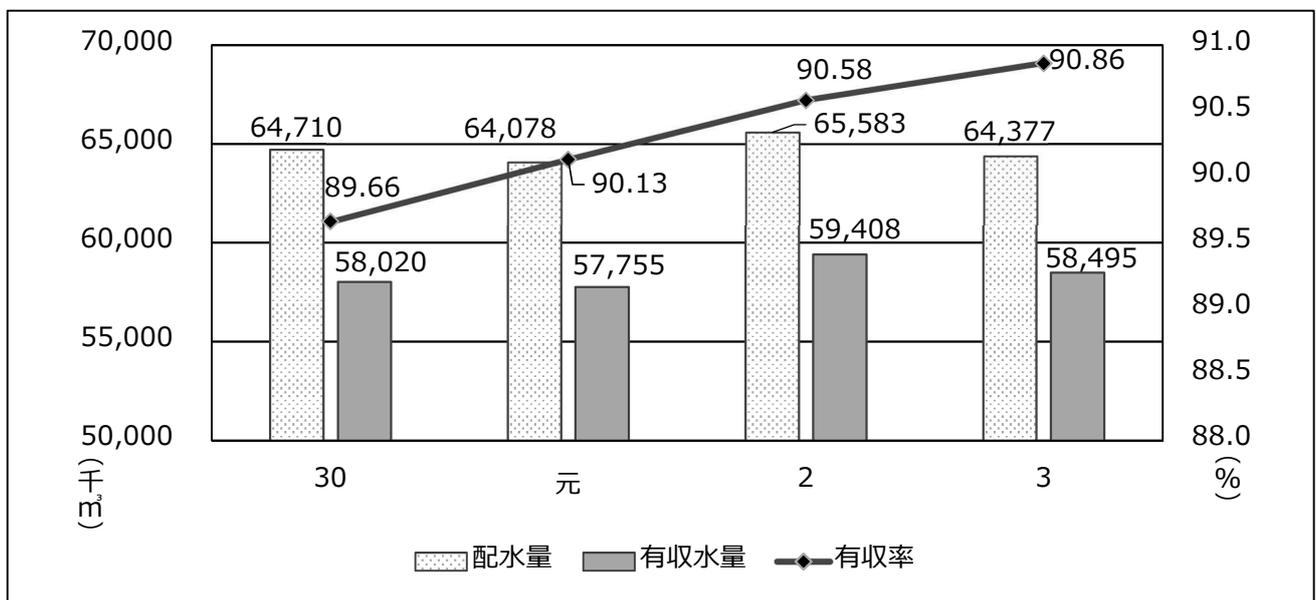


令和 3 年度の年間配水量は 64,376,825 m<sup>3</sup> となり、平成 30 年度の 64,709,974 m<sup>3</sup> と比較し、333,149 m<sup>3</sup> (0.51%) 減少しました。一方、有収水量は 58,495,024 m<sup>3</sup> となり、平成 30 年度の 58,019,984 m<sup>3</sup> と比較し、475,040 m<sup>3</sup> (0.82%) 増加しました。

長期的に見ると、総配水量、有収水量ともに横ばいから減少傾向にありますが、令和 2 年度については総配水量、有収水量ともに計画値を大きく上回っています。これは、新型コロナウイルス感染拡大による外出自粛の影響によるものと考えられます。

有収率については、上昇傾向にあり、令和 3 年度には 90.86% と、平成 30 年度の 89.66% と比較し 1.20% 増加しました。これは、老朽化した管路の更新等、漏水対策事業による成果と考えられます。

(図表 1-3) 総配水量、有収水量及び有収率の推移



(2) 財務状況

(2) - 1 収益的収入及び支出の状況

■収益的収入

収益的収入については、令和3年度は13,265,452千円となり、平成30年度の11,162,078千円と比較し、2,103,374千円の増となりました。これは主に、令和3年1月の水道料金改定（平均改定率25.01%）に伴う給水収益の増によるものです。

■収益的支出

収益的支出については、令和3年度は10,608,272千円となり、平成30年度の10,615,832千円と比較し、7,560千円の減となりました。これは主に、人件費、修繕費及び企業債利息等の減によるものです。

人件費は、水道部と下水道部の組織統合により人員の効率化が図られ、損益勘定支弁職員数が減少したこと、修繕費は平成30年度の浄配水施設補修工事の規模が大きかったことから減となりました。

純利益における計画値との比較（図表1-5）では、水道料金改定に伴う給水収益の増により実績額が計画額を上回っています。

(図表 1-4) 収益的収入及び支出

単位：千円

区分	年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		差引増減 (A) - (B)	増減率 (%)
		金額 (B)	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額 (A)	構成比 (%)		
収益的収入	給水収益	9,719,309	87.07	9,660,322	85.98	10,078,573	82.93	11,980,431	90.31	2,261,122	23.26
	負担金	131,425	1.18	135,810	1.21	54,085	0.44	64,866	0.49	△ 66,559	△ 50.64
	加入金	579,730	5.19	647,120	5.76	472,590	3.89	490,510	3.70	△ 89,220	△ 15.39
	手数料等	731,614	6.56	791,693	7.05	1,547,696	12.74	729,645	5.50	△ 1,969	△ 0.27
	計 (C)	11,162,078	100	11,234,945	100	12,152,944	100	13,265,452	100	2,103,374	18.84
収益的支出	人件費	650,779	6.13	582,931	5.44	569,264	5.36	599,634	5.65	△ 51,145	△ 7.86
	受水費	3,501,395	32.98	3,526,241	32.90	3,488,565	32.86	3,494,125	32.94	△ 7,270	△ 0.21
	修繕費	419,115	3.95	399,796	3.73	291,806	2.75	326,680	3.08	△ 92,435	△ 22.05
	委託料	2,234,775	21.05	2,446,418	22.82	2,500,634	23.55	2,406,190	22.68	171,415	7.67
	減価償却費等	2,725,132	25.67	2,740,684	25.57	2,785,859	26.24	2,848,694	26.85	123,562	4.53
	企業債利息	516,153	4.86	478,979	4.47	434,771	4.09	390,418	3.68	△ 125,735	△ 24.36
	物件費等	568,483	5.36	543,377	5.07	546,606	5.15	542,531	5.12	△ 25,952	△ 4.57
	計 (D)	10,615,832	100	10,718,426	100	10,617,505	100	10,608,272	100	△ 7,560	△ 0.07
純利益 (C)- (D)	546,246		516,519		1,535,439		2,657,180		2,110,934		386.44

(消費税及び地方消費税抜き)

(図表 1-5) 収益的収支(純利益)における計画額・実績額の比較

単位：千円

項目(単位)		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純利益	(千円)	計画額	134,605	502,800	399,097
		実績額	516,519	1,535,439	2,657,180
	計画額と実績額の差		381,914	1,032,639	2,258,083

(消費税及び地方消費税抜き)

## (2) - 2 資本的収入及び支出の状況

## ■資本的収入

資本的収入については、令和3年度は1,813,062千円となり、平成30年度の1,848,282千円と比較し、35,220千円の減少となりました。これは、主に、鳩ヶ谷市との合併により採択基準を満了し、時限的に平成30年度まで受けていた老朽管更新工事にかかる補助金が終了したことによるものです。

## ■資本的支出

資本的支出については、令和3年度は7,317,264千円となり、平成30年度の6,032,308千円と比較し、1,284,956千円の増加となりました。これは、主に建設改良費(拡張費・改良費)及び企業債償還金の増加によるものです。

資本的収支の不足額については、減債積立金や損益勘定留保資金などで補てんしました。

(図表 1-6) 資本的収入及び支出

単位：千円

区分		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		差引増減 (A) - (B)	増減率 (%)
		金額 (B)	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額 (A)	構成比 (%)		
資本的収入	企業債	1,650,000	89.27	2,300,000	93.69	1,650,000	92.50	1,700,000	93.76	50,000	3.03
	国・県補助金	77,981	4.22	4,237	0.17	0	0.00	0	0.00	△ 77,981	△ 100.00
	工事負担金等	120,301	6.51	150,591	6.13	133,746	7.50	113,062	6.24	△ 7,239	△ 6.02
	計 (C)	1,848,282	100	2,454,828	100	1,783,746	100	1,813,062	100	△ 35,220	△ 1.91
資本的支出	企業債償還金	1,654,691	27.43	1,640,425	25.36	1,700,213	27.64	1,736,428	23.73	81,737	4.94
	拡張費・改良費	4,331,398	71.80	4,779,738	73.89	4,420,323	71.87	5,551,426	75.87	1,220,028	28.17
	量水器・固定資産購入費等	46,219	0.77	48,159	0.74	29,824	0.48	29,410	0.40	△ 16,809	△ 36.37
	計 (D)	6,032,308	100	6,468,322	100	6,150,360	100	7,317,264	100	1,284,956	21.30
資本的収支差引 (C) - (D)		△ 4,184,026		△ 4,013,494		△ 4,366,614		△ 5,504,202		△ 1,320,176	31.55

(消費税及び地方消費税込み)

(図表 1-7) 補てん財源

単位：千円

区分	年度	平成30年度 (B)	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (A)	差引増減 (A) - (B)	増減率 (%)
減債積立金		940,000	550,000	510,000	1,540,000	600,000	63.83
建設改良積立金		0	0	0	0	0	0
損益勘定留保資金		2,940,280	3,070,294	3,506,579	3,493,552	553,272	18.82
当年度利益 剰余金処分額		0	0	0	0	0	0
繰越利益 剰余金処分額		0	0	0	0	0	0
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額		303,746	393,200	350,035	470,650	166,904	54.95
合計		4,184,026	4,013,494	4,366,614	5,504,202	1,320,176	31.55

(図表 1-8) 企業債の状況

単位：千円

区分	年度	平成30年度 (B)	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (A)	差引増減 (A) - (B)
借入金額		1,650,000	2,300,000	1,650,000	1,700,000	50,000
償還額	元金	1,654,691	1,640,425	1,700,213	1,736,428	81,737
	利息	516,153	478,979	434,771	390,418	△ 125,735
年度末残高		28,430,568	29,090,143	29,039,930	29,003,502	572,934

(図表 1-9) 資本的収支（企業債年度末残高）における計画額・実績額の比較

単位：千円

項目 (単位)	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度末残高	(千円)	計画額	29,089,929	29,053,501
		実績額	29,039,930	29,003,502
	計画額と実績額の差	0	△ 49,999	△ 49,999

(消費税及び地方消費税抜き)

## 2 各事業についての期間検証

「アクアプラン川口 21～第3次川口市水道ビジョン～」第5章に定める35の事業について、3年間の進捗状況を振り返り、計画値及び計画額と実績との差異について検証します。なお、各年度における事業の達成状況や成果についての検証は、毎年度実施している事業評価により行っています。

基本政策	施策	事業名称
1 安全・安心な水道水の確保	1-1 水源の保全と確保	1-1-1 県水受水の安定化
		1-1-2 自己水源の確保
	1-2 安全な水質の維持	1-2-1 水質監視体制の強化
	1-3 安全な水道水の提供	1-3-1 貯水槽水道の適正管理の推進
		1-3-2 水道管洗浄の促進
		1-3-3 直結給水の普及促進
2 安定・快適な水道水の供給	2-1 水道施設の更新	2-1-1 浄配水場施設の更新
		2-1-2 老朽化管路の計画的更新
	2-2 配水管網の強化	2-2-1 配水管のネットワーク化の推進
		2-2-2 効率的な管路の拡張・充実
	2-3 維持管理の充実	2-3-1 浄配水場の適切な維持管理
		2-3-2 管網の適切な維持管理
	2-4 維持管理の充実	2-4-1 漏水調査・漏水対策
		2-4-2 老朽給水管布設替の推進
		2-4-3 私道内給水管布設替整備補助の促進
	3 災害対策の推進	3-1 震災対策の強化
3-1-2 応急給水・復旧体制の整備		
3-1-3 災害用資器材の整備		
3-2 危機管理体制の確立		3-2-1 テロ対策の強化
		3-2-2 濁水対策の強化
		3-2-3 水道事故対策の強化
		3-2-4 災害対応の強化
4 サービスの向上	4-1 お客様サービスの向上	4-1-1 お客様センターの利便性の向上
		4-1-2 サービスの多様化
		4-1-3 情報資産の管理と情報提供の推進
		4-1-4 水道事業 PR とお客様の声の反映

基本政策	施策	事業名称
5 社会・環境との調和	5-1 地域社会との協働	5-1-1 地域社会との連携強化
	5-2 資源の有効利用と環境負荷の軽減	5-2-1 資源・エネルギーの有効活用
6 経営基盤の強化	6-1 財政基盤の強化	6-1-1 水道料金の継続的検討
		6-1-2 収納率の向上
		6-1-3 資産・資金管理の効率化
	6-2 組織能力の向上	6-2-1 適正な組織・職員配置
		6-2-2 人材の育成
	6-3 経営体制の強化	6-3-1 中期経営計画の運用
6-3-2 広域連携の強化		

目指すべき方向性 「安全」

基本政策	施策	事業名称
1 安全・安心な水道水の確保	1-1 水源の保全と確保	1-1-1 県水受水の安定化
		1-1-2 自己水源の確保
	1-2 安全な水質の維持	1-2-1 水質監視体制の強化
	1-3 安全な水道水の提供	1-3-1 貯水槽水道の適正管理の推進
		1-3-2 水道管洗浄の促進
		1-3-3 直結給水の普及促進

お客様がいつでも安心して飲める安全な水道水をお届けします。

基本政策 1 安全・安心な水道水の確保

お客様がいつでも安心して水道を利用できるよう、水道事業者や水道施設の設置者と連携を図りながら、安全な水源を確保し、水道水がお手元に届くまでのすべての過程で安全かつ良質な水質を保ちます。

1-1-1 県水受水の安定化

事業目的	・埼玉県から購入する原水(県水)の安定的な受水を図るため、埼玉県との連携を強化します。					
事業目標	・水需要および配水量の実績をもとに、次年度の受水量を的確に予測し、県水受水量を確保します。 ・埼玉県と情報共有を継続して実施し、連携強化を図ります。					
財務概況	令和元年度～3年度の総額					
	計画額 (千円)	予算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)		
	11,590,058	11,629,870	11,629,870	11,524,472		
年度毎の設定項目			元年度	2年度	3年度	
	計画額(千円)		3,861,147	3,866,789	3,862,122	
	当初予算額(千円)		3,861,147	3,895,049	3,873,674	
	予算現額(千円)		3,861,147	3,895,049	3,873,674	
	決算額(千円)		3,843,512	3,837,422	3,843,538	
	指標 (項目)	年間給水制限日数(日)	目標値	0	0	0
			実績値	0	0	0
	計算式等					
	指標 (項目)	受水予測精度(%)	目標値	99.9	99.9	99.9
			実績値	99.5	99.8	99.5
計算式等	(年度末実績/当該年度申込水量)×100					
検証結果	<p>人口の推移や配水量の実績等を踏まえ水需要予測を行い、受水予測精度の向上に努めましたが、コロナ禍等により見込みの難しい面もあり、指標としての受水予測精度は目標値に届きませんでした。</p> <p>計画額、予算額、決算額の差は、計画策定時の配水量(水需要)の見込みと予算編成時の見込みとの差、また実際の配水量(水需要)との差によるものです。</p> <p>なお、県水は、配水量(水需要)の見込みをもとに前年度中に県に対し申込みを行い、承認を受けた水量を超えないよう運用することが望ましく、実際の配水量(水需要)が申込水量を下回った場合でも、申請水量の99.0%分は支払わなくてはならない仕組みとなっています。</p> <p>配水量(水需要)に対する県水の過不足分は、自己水源である深井戸からの揚水量で調整しています。</p>					

1-1-2 自己水源の確保

事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>地下水の安定した揚水量を確保するため、取水井の適切な維持管理を行います。</li> <li>自己水源の安定的な確保を図るため、老朽化した取水井の改良・掘替工事を計画的に実施します。</li> </ul>				
事業目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>井戸の揚水量の測定や内部調査を継続して実施し、安定した自己水源を確保します。</li> <li>掘り替え可能な16本の井戸について、施工の可否等を調査の上、施設更新計画に基づき適切に工事を実施し、自己水源の確保を図ります。</li> </ul>				
財務概況	令和元年度～3年度の総額				
	計画額 (千円)	予算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	
	153,355	215,769	217,161	191,590	
年度毎の 設定項目			元年度	2年度	3年度
	計画額(千円)		15,687	76,659	61,009
	当初予算額(千円)		15,687	88,017	112,065
	予算現額(千円)		15,687	88,017	113,457
	決算額(千円)		3,905	78,628	109,057
その他指標	井戸の静動水位・揚水量の測定(回/年)	目標値	4	4	4
		実績値	4	4	4
検証結果	<p>定期的に井戸の監視や測定を行い、健全性を保ちました。</p> <p>令和元年度において、計画額・予算額と決算額に差が生じているのは、工事を予定していた上青木浄水場4号井において、地下水生生物が確認されたため経過観察となり、ケーシング補修工事が実施されなかったためです。</p> <p>令和2年度は神根浄水場7号井の掘替工事費が計画額を上回り、加えて神根浄水場12号井のポンプ更新工事を実施したため、予算額が計画額を上回っています。工事の計画は、老朽化の状況に基づく長期的な見込みにより、過去の類似工事から事業費を算出していますが、予算編成時には設計を基にした修正や、同じ浄水場内での工事を優先するなど、他工事との兼ね合いもあり、変更が生じるものです。各工事等に契約差金が生じたものの、決算額についても計画額を上回る結果となりました。</p> <p>令和3年度については、令和4年度に予定していた鳩ヶ谷浄水場7号井の掘替工事等、一部施設更新を令和3年度に前倒して実施したため、予算額・決算額が計画額を上回っています。</p>				

1-2-1 水質監視体制の強化

事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>川口市水質検査計画に基づき水質監視体制の強化を図ります。</li> <li>安全な水道水を供給するため、自動水質監視装置による24時間常時監視を行います。</li> </ul>				
事業目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>自動水質監視装置を更新するとともに、適切に維持管理を行い、24時間水質監視を実施します。</li> <li>広域連携を強化し、水質異常の際には、迅速に対応します。</li> <li>水質検査結果を速やかに公表します(毎月)。</li> </ul>				
財務概況	令和元年度～3年度の総額				
	計画額 (千円)	予算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	
	111,339	120,018	120,018	99,777	
年度毎の 設定項目			元年度	2年度	3年度
	計画額(千円)		37,113	37,113	37,113
	当初予算額(千円)		37,109	39,164	43,745
	予算現額(千円)		37,109	39,164	43,745
決算額(千円)		33,269	35,154	31,354	
検証結果	<p>水質検査については、計画どおり実施し(51項目/年4回、9項目/年12回)、ホームページで結果を公表しました。</p> <p>同事業の費用は、主に水質検査手数料や水質モニター装置の更新工事にかかる費用で、民間機関による検査については人件費の高騰により、水質モニター装置の更新工事については人件費や資材価格の高騰により、令和2年及び令和3年度予算額が計画額より増大したものの、契約差金により、決算額は計画額内に収まっています。</p>				

1-3-1 貯水槽水道の適正管理の推進

事業目的	・貯水槽水道に関する安全管理について継続的に広報していくとともに、貯水槽水道設置者に対し、水質の安全管理に関する通知などにより、貯水槽水道の適正な管理を促進します。				
事業目標	・ホームページ等を活用し、継続的に広報活動を実施します。 ・新設された貯水槽に清掃・点検等を促す「貯水槽ステッカー」を貼付し、適切な維持管理について啓発に努めます。 ・貯水槽水道に関する問い合わせや相談に対して、適切な管理方法や清掃・点検業者の紹介等を随時行います。 ・小規模貯水槽設置者に対し、水質の安全管理の必要性についての通知を発送します。				
財務概況	令和元年度～3年度の総額				
	計画額 (千円)	予算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	
	1,053	1,065	1,065	647	
年度毎の設定項目			元年度	2年度	3年度
	計画額(千円)		537	258	258
	当初予算額(千円)		537	264	264
	予算現額(千円)		537	264	264
	決算額(千円)		352	158	137
	指標 (項目)	貯水槽水道指導率(%)	目標値	30.0	30.0
計算式等	(貯水槽水道指導件数/貯水槽水道数)×100	実績値	20.4	29.5	26.8
検証結果	<p>貯水槽の管理方法について、ステッカーの配布や、ホームページ・水道便利帳による広報を実施し、啓発に努めました。</p> <p>また、貯水槽水道設置者に対し、管理指導を実施するとともに現地調査等を行い、台帳修正を行いました。</p> <p>貯水槽の所有者についての把握や指導は、平成15年度から開始され、未だ所有者不明のものが多く、所有者特定と同時並行で業務をすすめているため、指導率は目標値を下回っていますが、徐々に改善(上昇)傾向にあります。</p> <p>事業費は主に、安全管理に関する通知の郵便料金であり、令和元年度の消費税増税に伴い、令和2年度及び令和3年度は予算額が計画額を上回ったものの、啓発シール作成(令和元年度のみ)の契約差金や郵便料金の各種割引(区内特別郵便・バーコード付郵便物など)により、いずれの年度も決算額は計画額を下回っています。</p>				

1-3-2 水道管洗浄の促進

事業目的	・水道管の多くは鋳鉄管またはダクタイル鋳鉄管であり、管内面に防錆処理をしていますが、鉄錆の発生等により濁り水が発生する恐れがあります。そのため、水道管内の洗浄作業を実施することにより、管内状態を改善し、安全・安心な水道水を提供します。				
事業目標	・配水管洗管計画に基づき、効率的に配水管を洗浄します。 ・市内配水管路端末地区やお客ニーズの高い地区の洗浄作業を行います。				
財務概況	令和元年度～3年度の総額				
	計画額 (千円)	予算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	
	152,790	100,683	100,683	73,068	
年度毎の設定項目			元年度	2年度	3年度
	計画額(千円)		39,226	56,782	56,782
	当初予算額(千円)		39,226	33,022	28,435
	予算現額(千円)		39,226	33,022	28,435
	決算額(千円)		37,579	28,160	7,329
	指標 (項目)	水質に対する苦情対応割合(件/千件)	目標値	0.43	0.43
計算式等	水質苦情対応件数/(給水件数/1,000)	実績値	0.26	0.22	0.35
検証結果	<p>配水管洗管作業計画に基づき、事故もなく洗管作業を実施しました。</p> <p>令和2年度以降は配水管網のブロック化事業に伴う洗管作業を実施していますが、その分の事業費については事業2-2-1「配水管のネットワーク化の推進」にて予算計上・執行しているため、本事業の予算額・決算額は計画額より減額となっており、特に令和3年度については、洗管作業の全てがブロック化事業に伴うものであったため、大幅な減額となっています。</p>				

1-3-3 直結給水の普及促進

事業目的	・貯水槽の設置場所や定期的な清掃・点検が不要になり、常に新鮮かつ安全・安心な水道水を直接供給する「直結給水」の普及を図るため、マンション等の高層建物における「直結増圧式給水方式」への切替を促進します。					
事業目標	・直結増圧式給水方式設計施行基準に基づき、設置者と協議を行い、適切に事業を実施します。 ・直結増圧式給水方式の普及を図るため、ホームページ等により広報活動を行います。					
財務概況	令和元年度～3年度の総額					
	計画額 (千円)	予算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)		
	0	0	0	0		
年度毎の 設定項目	指標 (項目)	直結給水率(%)	目標値	元年度	2年度	3年度
			実績値	63.2	63.3	63.4
	計算式等	(直結給水件数/給水件数)×100	実績値	63.5	63.7	63.9
	指標 (項目)	直結増圧式給水戸数(戸)	目標値	12,900	13,900	14,900
			実績値	13,331	14,671	16,121
	計算式等		実績値	4.52	4.83	5.14
	指標 (項目)	直結増圧式給水普及率(%)	目標値	4.52	4.83	5.14
			実績値	4.59	5.01	5.47
	計算式等	(直結増圧式給水件数/給水件数)×100				
検証結果	広報活動を実施するとともに、「直結増圧式給水方式」への切替え希望者に対して適切な対応を行うことで、いずれの指標も実績値が目標値を上回りました。					

## II 強靱

基本政策	施策	事業名称
2 安定・快適な水道水の供給	2-1 水道施設の更新	2-1-1 浄配水場施設の更新
		2-1-2 老朽化管路の計画的更新
	2-2 配水管網の強化	2-2-1 配水管のネットワーク化の推進
		2-2-2 効率的な管路の拡張・充実
	2-3 維持管理の充実	2-3-1 浄配水場の適切な維持管理
		2-3-2 管網の適切な維持管理
	2-4 維持管理の充実	2-4-1 漏水調査・漏水対策
		2-4-2 老朽給水管布設替の推進
		2-4-3 私道内給水管布設替整備補助の促進

基本政策	施策	事業名称
3 災害対策の推進	3-1 震災対策の強化	3-1-1 水道施設の耐震化
		3-1-2 応急給水・復旧体制の整備
		3-1-3 災害用資器材の整備
	3-2 危機管理体制の確立	3-2-1 テロ対策の強化
		3-2-2 湧水対策の強化
		3-2-3 水道事故対策の強化
		3-2-4 災害対応の強化

自然災害等による被害を最小限にとどめるため、施設整備を進めるとともに、機器管理体制を強化します。

### 基本政策 2 安定・快適な水道水の供給

快適な生活のために、浄配水場や配水管の計画的・効率的な更新および適切な維持管理を行うとともに、非常時の被害を最小限にする管網の整備を推進し、様々な漏水対策を図り、常に安定した水圧で途切れることなく水道水を供給します。

### 基本政策 3 災害対策の推進

地震や風水害といった自然災害などにおいて、非常時への備えを強化し、また、一日でも早い安定した日常生活の回復のために、社会基盤を支える企業としての役割を果たします。

2-1-1 浄配水場施設の更新

事業目的	・施設更新基本計画に基づき、浄配水場施設の更新工事を実施します。更新にあたっては、将来の水需要に応じた施設規模の適正化を図ります。					
事業目標	・施設更新基本計画に基づき、浄配水場施設の更新工事を実施します。					
財務概況	令和元年度～3年度の総額					
	計画額 (千円)	予算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)		
	2,970,559	2,470,854	2,674,779	2,016,337		
年度毎の 設定項目			元年度	2年度	3年度	
	計画額(千円)		745,294	957,381	1,267,884	
	当初予算額(千円)		745,294	856,336	869,224	
	予算現額(千円)		745,294	856,336	1,073,149	
	決算額(千円)		643,689	528,075	844,573	
	指標 (項目)	浄水施設の耐震化率(%)	目標値	32.2	49.9(32.2)	67.6(48.9)
			実績値	30.9	26.5	48.9
	計算式等	(耐震対策の施された浄水施設能力/全浄水施設能力)×100				
	指標 (項目)	ポンプ所の耐震化率(%)	目標値	72.8	72.8	72.8(66.9)
			実績値	72.8	66.9	66.9
	計算式等	(耐震対策の施されたポンプ所能力/耐震化対象ポンプ所能力)×100				
	指標 (項目)	配水池の耐震化率(%)	目標値	54.6	57.2	60.0
実績値			57.2	57.8	74.6	
計算式等	(耐震対策の施された配水池有効容量/配水池等有効容量)×100					
検証結果	<p>工事内容の変更や、中止・延期はあったものの、必要な工事については概ね計画どおり完了しました。</p> <p>指標のうち、浄水施設の耐震化率及びポンプ所の耐震化率については、令和2年度に施設能力の算定方法を見直したことにより、目標値及び実績値の算定にも影響が及んでおり、実績値が目標値を下回っていますが、実際はほぼ目標値どおりの進捗です(見直し後の目標値は( )内に記載)。</p> <p>配水池の耐震化率については、いずれの年度も目標値を上回っています。なお、令和3年度実績値が目標値を大幅に上回っているのは、石神第1配水池が2次診断の結果、耐震性能有となったためです。</p> <p>事業費については、令和元年度は各委託料及び工事費の契約差金により決算額が計画額を下回っています。</p> <p>令和2年度及び令和3年度については、工事内容の変更や中止・延期などにより計画額と予算額・決算額に差が生じています。工事の計画は、老朽化の状況に基づく長期的な見込みにより、過去の類似工事から事業費を算出していますが、予算編成時には設計を基にした修正や、同じ浄水場内での工事を優先するなど、他工事との兼ね合いもあり、変更が生じるものです。</p> <p>なお、令和3年度の当初予算額と予算現額との差は2か年継続工事の工事費繰越によるものですが、上記のような事情のほか、各委託料及び工事費の契約差金により決算額は計画額・当初予算額を下回りました。</p>					

2-1-2 老朽化管路の計画的更新

事業目的	・強靱性の低い高級鋳鉄管等や法定耐用年数を超えるダクタイル鋳鉄管等の老朽管を、施設更新基本計画および老朽度診断結果等に基づき耐震管へ更新します。					
事業目標	・高級鋳鉄管やダクタイル鋳鉄管等の老朽管を耐震管へ更新します。					
財務概況	令和元年度～3年度の総額					
	計画額 (千円)	予算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)		
	9,872,421	9,725,112	9,757,529	9,263,684		
年度毎の 設定項目			元年度	2年度	3年度	
	計画額(千円)		3,474,754	3,274,174	3,123,493	
	当初予算額(千円)		3,531,618	3,075,258	3,118,236	
	予算現額(千円)		3,541,635	3,079,731	3,136,163	
	決算額(千円)		3,285,639	3,003,005	2,975,040	
	指標 (項目)	管路の更新率(%)	目標値	0.84	1.00	0.71
			実績値	1.04	0.94	0.88
	計算式等	(更新された管路延長/管路延長) × 100				
	指標 (項目)	管路の耐震管率(%)	目標値	22.5	23.9	24.9
			実績値	22.7	23.9	25.2
	計算式等	(耐震管延長/管路延長) × 100				
	指標 (項目)	基幹管路の耐震管率(%)	目標値	81.5	83.7	86.0
実績値			81.3	82.7	84.0	
計算式等	(基幹管路のうち耐震管延長/基幹管路延長) × 100					
検証結果	<p>高級鋳鉄管及び経年管の更新を計画的に行い、概ね計画通りの進捗となりました。</p> <p>基幹管路の更新・耐震化については、国の方針に基づき優先的に進めてきた結果、一定の成果が得られたため、基幹管路の更新・耐震化のペースを抑え、配水支管に比重を置いて更新・耐震化を進めた結果、管路全体の耐震管率が目標値を超える結果となりました。</p> <p>管路の更新率については、令和2年度を除き目標値を超える進捗となっています。</p> <p>令和元年度は計画を上回るペースで配水管の更新を実施し、更新延長が伸びたことにより予算額が計画額を上回りました。</p> <p>令和2年度以降については、設計委託料や工事費等の費用の増額があった一方で、大口径の配水管布設工事において埋設調整や施工方法の検討を要し、実施を見送った工事(中青木5丁目)があったため、決算額は計画額を下回りました。</p>					

2-2-1 配水管のネットワーク化の推進

事業目的	・市内全域を網羅している配水管網を、拠点浄配水場を軸とした5つのエリアに基幹ブロック(大ブロック)化し、水圧や流量などの快適性の向上を図ります。また、非常時には、断水範囲を最小限に引き止めるとともに、被害区域内を集中的に補修し、早期に復旧するためのネットワークを構築します。					
事業目標	・鳩ヶ谷浄水場の更新工事までに、鳩ヶ谷ブロックのバックアップとなる石神配水場を拠点とする石神ブロックを構築します。 ・石神ブロック構築に伴う低水圧の解消・水圧向上のため、配水管を補強します。 ・石神ブロック構築のため、既存仕切弁調査および必要に応じて仕切弁等の新設工事を実施します。					
財務概況	令和元年度～3年度の総額					
	計画額 (千円)	予算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)		
	217,271	1,292,992	1,274,128	1,132,782		
年度毎の設定項目	計画額(千円)		元年度	2年度	3年度	
	当初予算額(千円)		4,432	123,805	89,034	
	予算現額(千円)		76,659	240,152	976,181	
	決算額(千円)		77,087	246,466	950,575	
	指標 (項目)	補強管整備率(%)	目標値	89.4	100.0	100.0
			実績値	0.0	95.7	44.2
	計算式等	(補強管布設延長/補強管布設必要延長)×100				
	指標 (項目)	仕切弁設置率(%)	目標値	-	32.4	67.4
			実績値	-	62.1	79.3
	計算式等	(仕切弁設置数/仕切弁設置必要数)×100				
指標 (項目)	仕切弁閉止率(%)	目標値	-	32.4	67.4	
		実績値	-	29.3	52.4	
計算式等	(仕切弁閉止数/仕切弁閉止必要数)×100					
検証結果	<p>ブロック化事業においては、詳細な調査の結果、ブロック化による水圧の変化や濁り水の発生リスク等を踏まえ、新たな管を布設をするなど、当初の計画から大幅な変更が生じました。当初計画にあった石神⇄神根ブロックに加え、石神⇄新郷ブロックについても配水管布設設計業務を委託するとともに、事業1-3-2とも関連している配水管の洗管を実施したことなどもあり、予算額・決算額が計画額を大きく上回っています。</p> <p>指標についても、ブロック化事業全体の進捗としては概ね予定どおりであるものの、石神ブロックの工事終了が令和7年度から令和10年度に延びるなど、計画変更による影響が生じており、補強管整備率については、補強管必要延長が延びたため、目標値を下回る実績となるなど、目標値と実績値にも差が生じています。</p>					

## 2-2-2 効率的な管路の拡張・充実

事業目的	・安全・安心な水道水を安定して供給するため、管網未整備路線等に配水管を整備します。					
事業目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・区画整理事業施行地区の管網未整備路線等に配水管布設整備を行います。</li> <li>・都市計画道路や道路事業等により道路が新たに整備された箇所に配水管布設整備を行います。</li> <li>・既設管に対して給水件数過多等による出水不良や漏水発生率の高いポリエチレン管等が布設されている路線における配水管布設整備を行います。</li> </ul>					
財務概況	令和元年度～3年度の総額					
	計画額 (千円)	予算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)		
	2,159,837	2,062,256	2,056,472	1,818,536		
年度毎の設定項目			元年度	2年度	3年度	
	計画額(千円)		749,599	705,119	705,119	
	当初予算額(千円)		749,599	679,010	633,647	
	予算現額(千円)		749,599	679,010	627,863	
	決算額(千円)		708,219	500,264	610,053	
	指標 (項目)	【再掲】管路の耐震管率(%)	目標値	22.5	23.9	24.9
	計算式等	(耐震管延長/管路延長)×100	実績値	22.7	23.9	25.2
	指標 (項目)	整備実施率(%)	目標値	100	100	100
	計算式等	(実施路線数/要望・必要路線数)×100	実績値	91.0	80.5	96.7
	検証結果	<p>区画整理施行者の街路築造工事の遅れ等により、指標である整備実施率は目標に達していないものの、工事施工にあたっては、施工方法、施工体制を確認し、大きな事故等もなく完了しました。</p> <p>令和元年度における計画額・予算額と決算額との差は、主に工事費の契約差金によるものです。</p> <p>また、令和2年度及び令和3年度については、主に区画整理事業施行者による街路築造工事等が遅れ、当該年度中の施工ができなくなったことにより、予算額・決算額が計画額を下回っています。</p>				

## 2-3-1 浄配水場の適切な維持管理

事業目的	・浄配水場設備の適切な維持管理を図るとともに、配水量の変化に応じた適切な運転管理を継続します。					
事業目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・浄配水場施設設備の経年劣化に対し、計画的な修繕を実施するとともに、不測の機器故障等に対しても、迅速に修繕を実施します。</li> <li>・適切な運転管理により、安定、確実な配水を行うとともに、警備体制の強化を図ることで、浄配水場の維持管理と保全に努めます。</li> </ul>					
財務概況	令和元年度～3年度の総額					
	計画額 (千円)	予算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)		
	767,136	764,523	764,523	730,493		
年度毎の設定項目			元年度	2年度	3年度	
	計画額(千円)		261,372	253,498	252,266	
	当初予算額(千円)		261,372	251,471	251,680	
	予算現額(千円)		261,372	251,471	251,680	
	決算額(千円)		248,432	241,458	240,603	
	指標 (項目)	浄水場事故割合(件)	目標値	0.0	0.0	0.0
	計算式等	(10年間の浄水場停止事故件数/浄水場数)	実績値	0.0	0.0	0.0
	検証結果	<p>機器の故障に対し、原因を確認し適切な修繕を行うことにより被害を最小限に留めるとともに、設備更新時においても適切な運転管理を行い、期間を通じて安定、確実な配水を行いました。</p> <p>事業費では、運転管理委託について、人件費等の増額があった一方、委託内容の見直しにより減額につながったものもあり、結果的には予算額・決算額ともに計画額を下回っています。</p>				

## 2-3-2 管網の適切な維持管理

事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・管網の適切な維持管理を図るため、マッピングシステムを活用し漏水調査を行い、漏水修理などを実施します。</li> <li>・水道事故や漏水の早期復旧に対応するため、給水台帳を整備します。</li> </ul>			
事業目標	・マッピングシステムを活用し、最新かつ確実な給水装置等の情報管理を行います。			
財務概況	令和元年度～3年度の総額			
	計画額 (千円)	予算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)
	196,130	219,514	226,324	223,860
年度毎の設定項目		元年度	2年度	3年度
	計画額(千円)	67,121	64,465	64,544
	当初予算額(千円)	67,121	74,788	77,605
	予算現額(千円)	73,931	74,788	77,605
	決算額(千円)	72,111	74,146	77,603
検証結果	<p>マッピングシステムのデータ更新及び管網解析システムの整備を行い、精度を向上させました。また、マッピングシステムの管理マニュアルを整備しました。</p> <p>事業費について、令和元年度は、局内サーバ入替えに係る設定委託や、水道法改正(指定給水装置工事事業者制度への指定の更新制の導入)に伴うシステム改修業務委託が発生したことから、予算流用にて対応し、予算現額・決算額が計画額を上回っています。</p> <p>令和2年度以降については、主に給水装置工事申請窓口業務委託(令和2年度から令和6年度までの包括的民間委託)の人件費が増大したことにより、予算額・決算額が計画額を上回っています。</p>			

## 2-4-1 漏水調査・漏水対応

事業目的	・漏水の早期発見・早期修理により、漏水率の低減を目指します。				
事業目標	・漏水調査の実施により、漏水を早期発見・早期修理することで、漏水率を低減します。				
財務概況	令和元年度～3年度の総額				
	計画額 (千円)	予算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	
	2,145,456	2,390,328	2,301,328	1,891,680	
年度毎の設定項目		元年度	2年度	3年度	
	計画額(千円)	718,786	715,637	711,033	
	当初予算額(千円)	718,786	827,326	844,216	
	予算現額(千円)	629,786	827,326	844,216	
	決算額(千円)	610,892	654,994	625,794	
	指標 (項目)	漏水率(%)	目標値	6.3	6.2
計算式等	(年間漏水量/年間配水量) × 100	実績値	5.7	6.0	5.7
検証結果	<p>漏水対策については、通報から修理完了までの時間の短縮や、漏水調査による早期発見・早期修繕に努め、指標である漏水率は、各年度とも目標値を下回っています。</p> <p>事業費については、舗装復旧にあたっての1㎡あたりの単価及び件数が増となったことから、令和2年度及び令和3年度は予算額が計画額を上回りましたが、実際の漏水発生件数等の関係で、決算額はいずれの年度も計画額を下回っています。</p>				

## 2-4-2 老朽給水管布設替の推進

事業目的	・漏水発生頻度が高い私道内の老朽給水管の布設替えを行うとともに、配水管の布設替工事等に合わせ、給水管をステンレス鋼管等に切替えるなど、漏水率の低減を図ります。				
事業目標	・「老朽給水管布設替計画」に基づき、私道820路線の給水管を布設替えします。 ・新設、更新される配水管に付帯する切替箇所をステンレス鋼管に布設替えし、漏水防止や出水不良の解消を図ります。 ・配水管橋梁添架箇所について、配水管を塗装することにより保守を図ります。				
財務概況	令和元年度～3年度の総額				
	計画額 (千円)	予算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	
	2,867,476	2,921,224	3,006,224	2,640,240	
年度毎の設定項目			元年度	2年度	3年度
	計画額(千円)		987,669	940,286	939,521
	当初予算額(千円)		987,669	982,701	950,854
	予算現額(千円)		1,072,669	982,701	950,854
	決算額(千円)		988,272	819,089	832,879
	指標 (項目)	【再掲】漏水率(%)	目標値	6.3	6.2
計算式等	(年間漏水量/年間配水量)×100	実績値	5.7	6.0	5.7
検証結果	<p>配水管新設・布設替工事に伴う給水管切替えや、宅地内ステンレス管切替えを進め、漏水率の低減を図りました。</p> <p>事業費は、主に、給水管切替えにかかる委託料や工事費、材料費、土木設計積算システム借上料等ですが、令和元年度は給水管切替等委託料のうち、消火栓への補助金具設置に係る費用が増大したため流用にて対応し、決算額も計画額を上回っています。</p> <p>令和2年度及び令和3年度は、給水管切替等委託料のうち給水装置分岐切離に係る費用を近年の実績を踏まえ増額した事に加え、給水管等材料費が増額となり、予算額が計画額を上回りましたが、配水管布設工事に伴う給水管切替工事費及び給水管切替等委託料に契約差金が生じ、決算額は計画額内に収まっています。</p>				

## 2-4-3 私道内給水管布設替整備補助の促進

事業目的	・補助金を交付することにより私道内の給水管布設替整備工事を促進し、給水管の老朽化に伴う出水不良および漏水多発等の解消に努め、給水の安定と漏水率の低減を図ります。				
事業目標	・平成40年度までに、補助金交付による私道内給水管布設替工事を5,000m実施します。				
財務概況	令和元年度～3年度の総額				
	計画額 (千円)	予算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	
	90,000	90,000	90,000	14,334	
年度毎の設定項目			元年度	2年度	3年度
	計画額(千円)		30,000	30,000	30,000
	当初予算額(千円)		30,000	30,000	30,000
	予算現額(千円)		30,000	30,000	30,000
	決算額(千円)		3,397	6,812	4,125
	指標 (項目)	私道内給水管布設替延長(m)	目標値	500	500
計算式等		実績値	97.9	150.1	86.1
検証結果	<p>私道に対して同じく補助事業を行っている道路事業及び下水道事業と連携し、補助金の要綱改正により申請書等の様式を変更するなど、利便性の向上を図りました。</p> <p>また、上下水道広報誌への記事掲載や、窓口でのチラシ配布など利用促進の広報を行うとともに、事前相談・申請に対し十分な打合せと審査を行い、円滑に事業を進めました。</p> <p>事前相談は多くあるものの申請に至らないものも多く、指標である私道内給水管布設替延長の目標に達していません。今後、更なる広報手段を検討していきます。</p>				

### 3-1-1 水道施設の耐震化

事業目的	・地震等の災害発生時においても市民の救護活動等に支障をきたすことのないよう、浄配水場から重要給水施設(災害拠点病院および救急告示医療機関)への配水ルートを優先的に耐震化します。				
事業目標	・重要給水施設への配水ルートの耐震化を進め、平成40年度までに重要給水施設配水管路の耐震管率を85.7%とします。				
財務概況	令和元年度～3年度の総額				
	計画額 (千円)	予算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	
	389,369	358,624	409,038	402,368	
年度毎の設定項目			元年度	2年度	3年度
	計画額(千円)		36,496	105,067	247,806
	当初予算額(千円)		36,496	61,575	260,553
	予算現額(千円)		38,663	96,359	274,016
	決算額(千円)		32,862	96,098	273,408
	指標 (項目)	重要給水施設配水管路の耐震管率(%)	目標値	65.2	66.0
計算式等	(重要給水施設配水管路のうち耐震管延長/重要給水施設配水管路延長) × 100	実績値	64.6	65.5	73.3
検証結果	<p>救急告示医療機関への配水ルートを耐震管に更新し、指標である重要給水施設配水管路の耐震管率は目標値を上回る進捗となっています(令和3年度から重要給水施設の定義を改め、重要拠点施設(第一本庁舎等)も含むこととしたため、実際には計画通りの進捗です)。</p> <p>事業費については、道路の掘削規制により令和2年度に予定していた配水管布設工事を令和3年度に繰り越したものの、その他の配水管布設工事費が不足したため流用により対応し、令和2年度の当初予算額、予算現額・決算額に差が生じています。</p> <p>令和3年度は、令和2年度からの繰越しにより当初予算額が計画額を上回り、更に原材料費の高騰分を流用により対応したため、予算現額・決算額が当初予算額を上回っています。</p>				

### 3-1-2 応急給水・復旧体制の整備

事業目的	・災害時や非常時の応急給水・復旧体制を整備し、情報収集機能の強化、関係団体等との連携強化など、社会基盤の一翼を担う水道事業体として対応策の強化を図ります。					
事業目標	・災害時や非常時に備え、応急給水及び復旧訓練を実施し、災害時対応マニュアルを適宜更新します。 ・水道災害相互応援(四市)協定及び日本水道協会等の関係団体との連携強化を図ります。					
財務概況	令和元年度～3年度の総額					
	計画額 (千円)	予算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)		
	1,008	765	765	67		
年度毎の 設定項目			元年度	2年度	3年度	
	計画額(千円)		416	296	296	
	当初予算額(千円)		416	173	176	
	予算現額(千円)		416	173	176	
	決算額(千円)		56	6	5	
	指標 (項目)	給水人口一人当たり貯留飲料水量(ℓ)	目標値	146	146	146
	計算式等	$[(\text{配水池有効容量}(\text{緊急貯水槽容量を除く}) \times 1/2 + \text{緊急貯水槽容量}) \times 1,000] / \text{現在給水人口}$	実績値	147	146	147
	指標 (項目)	応急給水施設密度(箇所/100km <sup>2</sup> )	目標値	40.4	40.4	40.4
	計算式等	$(\text{応急給水施設} / \text{現在給水面積}) \times 100$	実績値	40.4	42.0	42.0
	指標 (項目)	災害対策訓練実施回数(回)	目標値	13	13	13
計算式等		実績値	16	10	10	
検証結果	<p>災害時対応マニュアルの策定や局内訓練により、応急給水及び災害復旧作業の手順や課題を確認しました。また、水道災害相互応援四市連絡協議会において、資機材等の情報共有を行いました。</p> <p>事業費については、災害時支援協力員への支給物品費やボランティア保険料、マニュアル印刷代、文書の郵送料などを見込んでいましたが、令和元年度は支給物品費(ビブス)及びボランティア保険料、令和2年度及び令和3年度はボランティア保険料のみの執行となっており、災害支援協力員の登録者数も見込みより少なかったことから、決算額が計画額を大きく下回っています。</p>					

### 3-1-3 災害用資機材の整備

事業目的	・災害時に効率的かつ効果的な応急給水、災害復旧作業が行えるよう資機材等の整備を進めます。				
事業目標	・応急給水、災害復旧作業を滞りなく行えるよう、定期的に災害用資機材の保守点検を行います。 ・各指定給水所等に災害用備蓄ボトル水を配備します。				
財務概況	令和元年度～3年度の総額				
	計画額 (千円)	予算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	
	93,142	93,584	93,584	91,174	
年度毎の 設定項目			元年度	2年度	3年度
	計画額(千円)		32,362	30,376	30,404
	当初予算額(千円)		32,362	30,647	30,575
	予算現額(千円)		32,362	30,647	30,575
	決算額(千円)		32,222	29,504	29,448
検証結果	<p>災害用備蓄ボトル水を製造し、指定給水所へ配備するとともに、給水袋など災害用資機材の追加購入を行いました。</p> <p>また、リフター点検を行い、災害時の資機材運搬方法を確認しました。</p> <p>事業費については、災害用備蓄ボトル水などの購入本数見直しにより費用が減となった一方、発電機の点検を行ったことや、給水袋の購入枚数の増に伴い、予算額は計画額を僅かに上回りましたが、決算額は計画額内に収まっています。</p>				

### 3-2-1 テロ対策の強化

事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水道施設に毒物投入などのテロ攻撃を受けると、市民生活や経済活動を脅かす事態となることから、テロ行為抑止のため、水道施設の警備強化および水質監視体制の強化を図ります。</li> <li>・緊急時の飲料水の供給体制、関係団体等との連携などの対策強化を図ります。</li> </ul>				
事業目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・浄配水場の機械警備や侵入者防止対策を強化します。</li> <li>・テロが発生した場合の緊急措置、応急給水、応急復旧等を迅速かつ的確に実施できる体制を整備するとともに、関係団体等との連携強化を図ります。</li> </ul>				
財務概況	令和元年度～3年度の総額				
	計画額 (千円)	予算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	
	52,060	57,379	57,429	57,016	
年度毎の 設定項目			元年度	2年度	3年度
	計画額(千円)		17,248	17,406	17,406
	当初予算額(千円)		17,248	19,639	20,492
	予算現額(千円)		17,298	19,639	20,492
	決算額(千円)		17,298	19,226	20,492
	指標 (項目)	応急給水訓練の実施(回)	目標値	2	2
計算式等	災害対策本部における応急給水班の訓練回数	実績値	1	2	1
検証結果	<p>高度機械警備体制を維持し、浄配水場の安全を確保しました。</p> <p>また、応急給水訓練により、上下水道局内の連携強化を図るほか、不審者対応訓練を実施し、テロ防止対策に関する意識啓発を行いました。指標である応急給水訓練の実施回数については、令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大を受け、1度に参加する人数を減らしたため2回の実施となりましたが、その他の年度については1回の実施に留まっています。</p> <p>事業費については、人件費の高騰により浄配水場警備委託料が増加しているため、予算額・決算額が計画額を上回っています。</p>				

### 3-2-2 渇水対策の強化

事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水源となるダム貯水量等の情報収集を行い、渇水時においても、安定した水道水の供給に努めます。</li> </ul>				
事業目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・渇水時における対応が滞りなく行えるよう、渇水対策マニュアルを適宜更新します。</li> <li>・渇水時における緊急措置、応急給水等を迅速かつ的確に実施できる体制を整備するとともに、関係団体等との連携強化を図ります。</li> <li>・県との連携のもと、常に水源情報等を収集し、情報提供を行います。</li> </ul>				
財務概況	令和元年度～3年度の総額				
	計画額 (千円)	予算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	
	87	87	139	138	
年度毎の 設定項目			元年度	2年度	3年度
	計画額(千円)		87	0	0
	当初予算額(千円)		87	0	0
	予算現額(千円)		139	0	0
	決算額(千円)		138	0	0
	指標 (項目)	【再掲】応急給水訓練の実施(回)	目標値	2	2
計算式等		実績値	1	2	1
検証結果	<p>ダム貯水量、水源地降水量、積雪量等の情報収集を行い、渇水状況の注視に努めました。また、渇水対策マニュアルの更新を行いました。</p> <p>事業費については、令和元年度に水道局・下水道部の組織統合を受け、渇水時に使用する横断幕(局名入り)を新規作製したため、予算現額・決算額が計画額を上回っています。</p>				

### 3-2-3 水道事故対策の強化

事業目的	・配水管の布設工事等において、不測の事故が起こらないよう防止策を講じます。また、事故発生時には、迅速な対応に努めます。					
事業目標	・過去の水道事故の原因究明および事故後対応の課題を検証するとともに、水道事故対応マニュアル等を適宜更新します。					
財務概況	令和元年度～3年度の総額					
	計画額 (千円)	予算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)		
	0	0	0	0		
年度毎の 設定項目	指標 (項目)	【再掲】浄水場事故割合(件)	目標値	元年度 0.00	2年度 0.00	3年度 0.00
			実績値	0.00	0.00	0.00
	計算式等	10年間の浄水場停止事故件数/浄水場数				
	指標 (項目)	管路の事故割合(件)	目標値	0.0	0.0	0.0
			実績値	1.3	0.6	1.1
	計算式等	(管路の事故件数/管路延長)×100				
	指標 (項目)	基幹管路の事故割合(件)	目標値	0.0	0.0	0.0
			実績値	0.0	0.7	0.7
	計算式等	(基幹管路の事故件数/基幹管路延長)×100				
	指標 (項目)	給水人口一人当たり平均断水・濁水時間(時間)	目標値	0.00	0.00	0.00
実績値			0.05	0.12	0.03	
計算式等	$\Sigma(\text{断水・濁水時間} \times \text{断水・濁水区域給水人口}) / \text{現在給水人口}$					
検証結果	<p>各年度に発生した事故の情報について収集、集計しました。また、水道事故対策マニュアルを策定しました。</p> <p>指標については、各年度で管路の事故や濁水が発生しており、引き続き老朽管路の更新を推進する必要があります。なお、管路の事故については、老朽化に伴う漏水のほか、消火活動や工事の影響によるものが主な要因です。</p>					

### 3-2-4 災害対応の強化

事業目的	・市民生活や経済活動に不可欠の重要なライフラインを担う水道事業者として、あらゆる脅威や非常時へ対応するため、体制整備を図ります。					
事業目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型インフルエンザやノロウイルス等感染症に関する情報を収集し、組織内において情報を共有するとともに、感染症予防を図るための研修を実施します。</li> <li>・定期的に放射性物質に関する水質検査を実施し、埼玉県の水質検査結果とともにホームページに掲載します。</li> <li>・各浄配水場の自家発電設備の整備を行うほか、自家発電設備に必要な石油燃料を確保します。</li> <li>・停電による浄配水場の通信機能の停止を想定した手動運転訓練を行うとともに、緊急時対応マニュアルを適宜更新します。</li> </ul>					
財務概況	令和元年度～3年度の総額					
	計画額 (千円)	予算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)		
	709	975	1,411	1,103		
年度毎の設定項目			元年度	2年度	3年度	
	計画額(千円)		213	213	283	
	当初予算額(千円)		213	213	549	
	予算現額(千円)		213	649	549	
	決算額(千円)		212	649	242	
	指標 (項目)	感染症予防講習会の実施(回)	目標値	1	1	1
			実績値	1	1	1
	計算式等					
	指標 (項目)	水道水における放射性物質の情報提供 (回)	目標値	4	4	4
			実績値	4	4	4
	計算式等					
	指標 (項目)	燃料備蓄日数(日)	目標値	0.40	0.4	0.4
			実績値	0.47	0.5	0.5
	計算式等	平均燃料貯蔵量/一日燃料使用量				
指標 (項目)	停電時配水量確保率(%)	目標値	78.4	78.4	78.4	
		実績値	80.6	78.4	80.6	
計算式等	(全施設停電時に確保できる配水能力/一日平均配					
検証結果	<p>新型インフルエンザ等の感染症について、対策マニュアルを改訂するとともに、職員及び委託関係者を対象に予防講習会を開催し、感染症予防に関する知識の強化を図りました。</p> <p>また、非常時を想定した訓練や、非常用自家発電設備の点検等により災害対応の強化を図りました。</p> <p>その他の取組みもあわせ、指標については、ほぼ目標値どおりか目標値以上の実績値となっています。</p> <p>事業費については、新型コロナウイルス感染拡大を受け、令和2年度は空気清浄機を購入したことにより予算現額・決算額が計画額を上回っており、令和3年度は感染予防マスクの購入を検討したことから予算額が計画額を上回りましたが、市長部局からの提供により購入の必要が無くなったため、決算額は計画額内に収まっています。</p>					

### Ⅲ 持続

基本政策	施策	事業名称
4 サービスの向上	4-1 お客様サービスの向上	4-1-1 お客様センターの利便性の向上
		4-1-2 サービスの多様化
		4-1-3 情報資産の管理と情報提供の推進
		4-1-4 水道事業 PR とお客様の声の反映

基本政策	施策	事業名称
5 社会・環境との調和	5-1 地域社会との協働	5-1-1 地域社会との連携強化
	5-2 資源の有効利用と環境負荷の軽減	5-2-1 資源・エネルギーの有効活用

基本政策	施策	事業名称
6 経営基盤の強化	6-1 財政基盤の強化	6-1-1 水道料金の継続的検討
		6-1-2 収納率の向上
		6-1-3 資産・資金管理の効率化
	6-2 組織能力の向上	6-2-1 適正な組織・職員配置
		6-2-2 人材の育成
	6-3 経営体制の強化	6-3-1 中期経営計画の運用
6-3-2 広域連携の強化		

社会の一員として環境負荷の低減に取り組むとともに、経営基盤の強化を図り、持続可能な事業運営を目指します。

#### 基本政策 4 サービスの向上

信頼される水道サービスであるために、お客様に正確・迅速・丁寧に対応するとともに、お客様ニーズの把握によりサービスを充実し、積極的な情報提供により相互理解を深め、お客様の満足度を高めます。

#### 基本政策 5 社会・環境との調和

水道事業を通じて、社会との調和を実現するために、社会貢献活動に積極的に取り組みます。また、限りある自然環境を未来に残せるよう環境と調和した事業を推進します。

#### 基本政策 6 経営基盤の強化

将来にわたり安定した水道事業を継続していくために、経営資源を効果的に活用し、健全な財政状況のもと、組織能力・組織体制を強化し、中長期的な視点に立った経営を行います。

4-1-1 お客様センターの利便性向上

事業目的	・上下水道局お客様センターの利便性の向上を図るため、継続的に機能の検証を行います。また、窓口でのご意見やご要望などのお客様の声を業務に反映させ改善に努めます。				
事業目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・お客様センターの検針・収納業務における機能検証を毎年行います。</li> <li>・インターネットを利用した使用開始、中止の届け出方法を継続的に実施します。</li> <li>・お客様の意見や要望等をデータベース化し、窓口業務等に反映します。</li> <li>・外国人に対する窓口対応能力の向上を図ります。</li> </ul>				
財務概況	令和元年度～3年度の総額				
	計画額 (千円)	予算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	
	1,932,353	1,986,340	1,992,299	1,963,894	
年度毎の設定項目			元年度	2年度	3年度
	計画額(千円)		638,272	643,016	651,065
	当初予算額(千円)		638,272	685,570	662,498
	予算現額(千円)		638,272	685,570	668,457
	決算額(千円)		629,868	673,591	660,435
	指標 (項目)	料金請求誤り割合(件)	目標値	0.00	0.00
計算式等	(誤料金請求件数/料金請求件数)×1,000	実績値	0.08	0.11	0.14
検証結果	<p>継続的な広報等により、インターネットを利用した使用開始・中止等の届出件数は年々増加しています。また、NTTと連携し、通訳サービスを導入するなど、利便性の向上を図っています。令和2年度及び令和3年度の事業費については、以下の理由により予算額・決算額が計画額を上回っています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年度からの5か年契約である検針・収納業務等委託料(包括的民間委託)において、調定単価の見直しや調定予定件数の増があったため。【令和2年度及び令和3年度】</li> <li>・料金改定、口座振替割引制度やクレジットカード決済などによるシステム改修が必要となったため。【令和2年度】</li> <li>・低所得の子育て世帯に対する水道料金減免に係るシステム改修が必要となったため。(補正で対応)【令和3年度】</li> </ul>				

#### 4-1-2 サービスの多様化

事業目的	・お客様の利便性を高めるため、多様化するお客様ニーズを把握し、サービスの充実に努めます。				
事業目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・取扱金融機関(3年に1行程度)の拡大を図ります。</li> <li>・クレジットカード決済などの新たな支払いチャネルや口座振替割引制度などの導入について、調査研究します。</li> <li>・業務の効率化、漏水の早期発見、見守り事業につながる自動検針システムについて調査研究します。</li> </ul>				
財務概況	令和元年度～3年度の総額				
	計画額 (千円)	予算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	
	136,534	163,509	163,509	139,280	
年度毎の設定項目			元年度	2年度	3年度
	計画額(千円)		43,746	45,599	47,189
	当初予算額(千円)		43,746	62,403	57,360
	予算現額(千円)		43,746	62,403	57,360
	決算額(千円)		42,903	45,951	50,426
	指標 (項目)	取扱金融機関数(行)	目標値	25	25
計算式等		実績値	25	25	25
検証結果	<p>令和2年9月からクレジットカード決済を含むキャッシュレス決済を導入・促進し、利用者が大幅に増加しました。</p> <p>また、口座振替割引制度の導入により、納期限内の納付割合も増加しました。</p> <p>令和2年度以降はクレジットカード決済収納業務委託による費用が発生し、予算額が計画額を上回りましたが、入札の結果、決済手数料を抑えることができたこと、また、キャッシュレス決済の推進によりコンビニエンスストア収納委託料(収納手数料)が減となったことなどにより、決算額は予算額より抑えられています。</p>				

#### 4-1-3 情報資産の管理と情報提供の推進

事業目的	・個人情報の管理を徹底し、漏えい防止のため万全の体制整備を図ります。また、川口市情報公開制度の厳格運用を継続するとともに、積極的かつ迅速に、わかりやすい情報発信に努めます。				
事業目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・川口市個人情報保護条例、川口市情報セキュリティポリシーの厳格運用を継続します。</li> <li>・委託業者選定にあたっては、個人情報保護の徹底および全従業員に対する指導・研修を必須項目とします。</li> <li>・予算や決算など財務状況を公表するとともに、年次報告書や水道事業統計資料版の発行を通じて、お客様と水道事業に関する情報の共有化を図ります。</li> </ul>				
財務概況	令和元年度～3年度の総額				
	計画額 (千円)	予算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	
	236	178	192	128	
年度毎の設定項目			元年度	2年度	3年度
	計画額(千円)		106	65	65
	当初予算額(千円)		106	35	37
	予算現額(千円)		106	35	51
	決算額(千円)		42	35	51
	指標 (項目)	個人情報漏えい事故発生件数(件)	目標値	0	0
計算式等		実績値	0	0	0
検証結果	<p>川口市個人情報保護条例、川口市情報セキュリティポリシーを厳格運用するとともに、上下水道局新任職員や委託業者に対し、個人情報保護についての研修・指導を行ったことなどにより、個人情報漏えい事故発生件数は0件でした。</p> <p>事業費については、年次報告書及び統計資料の発行部数等の見直しにより、予算額・決算額が計画額を下回っています。令和3年度については、それまで水道事業、下水道事業で個別に作成していた年次報告書を、「上下水道事業年次報告書」として統合した形で作成したことにより、印刷単価が増額となり、流用により対応しましたが、計画額以内には収まっています。</p>				

4-1-4 水道事業 PR とお客様の声の反映

事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>お客様の水道事業への理解を促進するため、ホームページ、広報誌、各種イベントにおけるPR活動等により、積極的な情報発信に努めます。</li> <li>市民意識調査やアンケート等によりお客様の意見を収集し、お客様ニーズの的確な把握とお客様の意見を水道事業に反映させるため、広報・広聴体制を推進します。</li> </ul>				
事業目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>水道局ホームページを引き続き運用し、内容の充実に努めます。</li> <li>広報誌の発行を通じて水道事業の取組みなどをお知らせし、情報共有を進めます。</li> <li>水道事業に関する意見を広く収集し事業展開に活かすため、定期的な市民意識調査やホームページ、各種イベント会場でのアンケートを実施します。</li> <li>市内小学4年生対象の水道ポスターコンクールを実施し、水道への親しみや理解を深めていきます。</li> </ul>				
財務概況	令和元年度～3年度の総額				
	計画額 (千円)	予算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	
	14,217	24,294	24,349	20,564	
年度毎の 設定項目			元年度	2年度	3年度
	計画額(千円)		3,930	6,314	3,973
	当初予算額(千円)		3,930	7,463	12,901
	予算現額(千円)		3,930	7,463	12,956
	決算額(千円)		3,241	5,782	11,541
	指標 (項目)	広報誌による情報の提供度(部)	目標値	1.4	1.4
計算式等	広報誌などの配布部数/給水件数	実績値	1.4	3.7	1.3
検証結果	<p>広報誌を毎年度2回発行したほか、市民意識調査やホームページアンケートを実施し、情報発信や市民ニーズの把握に努めました。</p> <p>ポスターコンクールやイベント出展については、新型コロナウイルス感染拡大により中止や表彰式の取り止めがあったものの、内容を工夫し、事業のPRを実施しました。</p> <p>また、令和3年度には、より見やすく、利便性の高いホームページへの再構築を行いました。</p> <p>指標については、令和2年度に水道料金改定周知のためのチラシを全戸配布したことなどにより、実績値が目標値を大きく上回っています。</p> <p>事業費については、令和2年度にホームページの外国語翻訳を委託したことにより予算額が、令和3年度にホームページの再構築に係る業務委託費を新規計上したことなどにより、予算額・決算額が計画額を上回っています。</p>				

5-1-1 地域社会との連携強化

事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域住民の水道事業への正しい理解を促進するため、浄水場や水道庁舎を活用し、「水道」について学習する環境を整えます。</li> <li>・「水」に関わる市民団体の活動を紹介し、健全な水循環に寄与します。</li> <li>・地域住民と合同の災害訓練等を実施し、水道事業への理解と防災対策の促進を図るとともに、地域との連携強化を図ります。</li> </ul>					
事業目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水の学習会(浄水場・ダム等の見学会)事業を継続して実施します。</li> <li>・水道学習用パンフレットを継続的に更新します。</li> <li>・市民活動について、ホームページや広報誌の中で紹介します。</li> </ul>					
財務概況	令和元年度～3年度の総額					
	計画額 (千円)	予算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)		
	4,321	4,227	4,395	3,441		
年度毎の 設定項目			元年度	2年度	3年度	
	計画額(千円)		389	3,096	836	
	当初予算額(千円)		389	3,418	420	
	予算現額(千円)		393	3,418	584	
	決算額(千円)		338	2,940	163	
	指標 (項目)	水道施設見学者割合(人)	目標値	1.1	1.1	1.1
			実績値	0.5	0.0	0.0
	計算式等	(見学者数/現在給水人口)×1,000				
指標 (項目)	活動団体紹介数	目標値	2	2	2	
		実績値	1	1	1	
計算式等						
検証結果	<p>新型コロナウイルス感染拡大に伴い、施設見学会の実施は中止となりましたが、水循環の仕組みをわかりやすく伝えるための上下水道学習用パンフレット及び映像ソフトを新たに作成し、市立小学校4年生を対象に配布するとともに、ホームページ等で公開しました。</p> <p>また、上下水道広報誌「みずぐるま」において、「水」に関わる市民団体等の活動を紹介しました。指標では、毎年度2団体ずつ紹介することを目標としていましたが、実際には関連団体自体が少ないことにより、1団体ずつの紹介となりました。</p> <p>予算額については、令和3年度に作成を予定していた学習用パンフレットを令和2年度に前倒して作成したこと等により、計画額と差が生じていますが、期間合計では概ね計画どおりとなっています。</p> <p>決算額については、水の学習会を中止したことにより、計画額・予算額を下回っています。</p>					

5-2-1 資源の有効利用と環境負荷の軽減

事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電力消費量削減のため、施設の更新時に高効率型設備や省エネルギー型設備を導入します。</li> <li>・これまで公用車へのハイブリッド自動車・電気自動車の導入により削減してきた燃料使用量を今後も維持します。</li> <li>・循環型社会構築のため、建設発生土などの再生資源を有効活用します。</li> </ul>				
事業目標	・公用車の燃料使用量は、平成27年度から平成29年度実績の平均値(15,400L)を維持します。				
財務概況	令和元年度～3年度の総額				
	計画額 (千円)	予算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	
	7,808	7,267	7,267	5,833	
年度毎の 設定項目			元年度	2年度	3年度
	計画額(千円)		2,566	2,621	2,621
	当初予算額(千円)		2,566	2,621	2,080
	予算現額(千円)		2,566	2,621	2,080
	決算額(千円)		2,081	1,691	2,061
	指標 (項目)	公用車燃料使用量の維持(ℓ)	目標値	15,400	15,400
計算式等	(平成27～29年度の平均使用量)	実績値	13,994	12,319	12,768
検証結果	<p>横曽根浄水場及び芝園配水場の空調機更新工事が完了し、省エネ性能が向上しました。</p> <p>また、燃料性能が低い車両については、リース替えにより性能を高めたほか、省エネ運転の周知により、指標である公用車燃料使用量についても、期間内すべての年度で目標値を下回りました。</p> <p>事業費の内容は自動車燃料費であり、計画額と予算額との差は燃料費単価の変動によるもの、予算額と決算額との差は燃料使用量を抑えたことによるものです。</p>				

6-1-1 水道料金の継続的検討

事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・給水収益の減少や水道施設の老朽化など、厳しい経営環境の中でも、安全・安心な水道水を安定してお届けするために、適切な水道料金と料金体系を検討します。</li> <li>・大口需要者の動向を調査し、精度の高い水需要予測をすることで、適切な料金改定の時期、料金水準等を検証します。</li> </ul>			
事業目標	・同規模事業体の水道料金の調査・分析を行い、施設の更新計画や水需要動向の変化に対応した水道料金について検討し、財政収支計画に反映させます。			
財務概況	令和元年度～3年度の総額			
	計画額 (千円)	予算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)
	0	0	0	0
検証結果	<p>中核市及び県内事業体の水道料金に関する情報を収集・研究し、令和3年1月からの水道料金改定の検討材料としました。</p> <p>また、新たな水需要予測と給水収益の推計を行い、経営戦略の改訂に活用しました。</p>			

6-1-2 収納率の向上

事業目的	・財政基盤を強化するとともに、料金負担の公平性を確保するため、収納率の向上を図ります。					
事業目標	・口座振替納付制度の加入を促進します。 ・現年度収納率を維持しながら過年度収納率が向上するよう、効果的な手法を検討します。					
財務概況	令和元年度～3年度の総額					
	計画額 (千円)	予算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)		
	230	256	256	50		
年度毎の 設定項目			元年度	2年度	3年度	
	計画額(千円)		76	77	77	
	当初予算額(千円)		76	81	99	
	予算現額(千円)		76	81	99	
	決算額(千円)		50	0	0	
	指標 (項目)	収納に占める口座振替利用率(%)	目標値	66.56	67.06	-
			実績値	64.30	64.39	-
	計算式等		(現年度口座収納件数/現年度総収納件数)			
	指標 (項目)	収納に占めるキャッシュレス決済利用率 (%)	目標値	-	-	69.00
			実績値	-	-	69.44
	計算式等		(現年度キャッシュレス決済による収納件数/現年度)			
	指標 (項目)	過年度収納率(%)	目標値	89.50	89.60	93.05
実績値			92.29	93.94	94.89	
計算式等		(過年度収納額/過年度調定額)				
検証結果	<p>過年度収納率はいずれの年度も目標値を上回っており、令和2年9月に導入したキャッシュレス決済の促進や、未収金回収業務委託により、令和3年度の収納率は過去最高となりました。</p> <p>事業費の内容は口座振替促進キャンペーンのための消耗品費であり、令和2年度以降は新型コロナウイルス感染拡大を受け、物品の配布を見合わせるとともに、広報手段の検討を行ったことから、予算計上はしたものの、執行なしとなっています。</p>					

6-1-3 資産・資金管理の効率化

事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・持続可能な水道事業を実現するために、アセットマネジメントを活用した効率的な資産の管理運営に努めます。</li> <li>・将来にわたり健全な経営に資するため、安全性、流動性を確保した資金管理を行います。</li> <li>・中長期的な資金需要を把握し、事業規模に見合った企業債の借入れを行うことで、過度に借入金に依存することのない持続可能な財政運営に努めます。</li> <li>・庁内LANにより情報資産を効率的かつ適正に管理・運用するとともに、情報セキュリティマネジメントによりウイルス感染など様々なリスクにおける被害を最小限にとどめます。</li> </ul>					
事業目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水需要予測を踏まえて、施設更新基本計画に基づいた施設の統廃合、ダウンサイジングを実施し、適正な施設規模とします。</li> <li>・アセットマネジメント手法を用いて水道施設の長寿命化を図ることで、施設効率の向上を目指します。</li> <li>・安定した財政運営のため、自己資金を確保し、企業債の借入れは適正な水準を維持します。</li> <li>・庁内LAN関係機器について、計画的に更新を進めます。</li> </ul>					
財務概況	令和元年度～3年度の総額					
	計画額 (千円)	予算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)		
	84,283	86,695	86,778	85,899		
年度毎の 設定項目	計画額(千円)		元年度	2年度	3年度	
	当初予算額(千円)		28,105	29,137	29,453	
	予算現額(千円)		28,105	29,220	29,453	
	決算額(千円)		27,273	29,209	29,417	
	指標 (項目)	自己資本構成比率(%)	目標値	60.0	60.0	60.0
	計算式等	$[(\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額}+\text{繰延収益})/(\text{負債資本合計})]\times 100$	実績値	60.6	61.3	62.6
検証結果	<p>各年度において現金残高や資金残高を精微に見込み、経費削減に努めた結果、企業債の借入れ額を償還額の範囲内に抑えました。</p> <p>自己資本構成比率も目標値を上回っており、事業経営の安定化に努めています。</p> <p>事業費は主に、局内システム関連の機器借上料、保守管理委託料や情報政策課へのシステム使用に関する負担金です。各年度の予算額・決算額が計画額を上回っているのは、計画策定時に機器借上料の一部(財務会計システム借上料)を事業費として見込んでいなかったことによるものです。</p>					

6-2-1 適正な組織・職員配置

事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事務事業や組織の見直し等により、人的資本を有効に機能させるとともに、「人材の育成」事業と合わせ、組織全体の価値提供水準を向上させます。</li> </ul>					
事業目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全業務において、必要に応じ、民間委託可能な業務の点検を実施します。</li> <li>・社会経済状況が変化中、お客様のニーズに適切に対応することができるよう、効率的かつ効果的な組織体制づくりの検討を実施します。</li> </ul>					
財務概況	令和元年度～3年度の総額					
	計画額 (千円)	予算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)		
	0	0	0	0		
年度毎の 設定項目			元年度	2年度	3年度	
	指標 (項目)	時間外勤務の実施時間の削減(%減)	目標値	5(H29比)	5(H30比)	5(R1比)
	計算式等		実績値	0.01(H29比)	29.5(H30比)	26.1(R1比)
検証結果	<p>中長期的な視点に立ち、適切な組織体制について検証を行いました。</p> <p>時間外勤務の実施時間については、令和元年度は水道局と下水道部の組織統合に伴う業務量の増により、前々年度比で削減には至りませんでした。令和2年度以降は、前々年度比25%以上の削減となりました。</p>					

6-2-2 人財の育成

事業目的	・重要なライフラインを担う水道事業体として、資格取得や外部研修への参加を奨励するとともに、職員間で知識や技術を共有することにより、各事業に関する専門的な知識等を有する職員を継続的に育成し、将来にわたって水道事業を維持、継続していくために必要な専門的知識および技術の継承を図ります。					
事業目標	・職務に必要な資格取得を継続的に奨励します。 ・研修の参加を促進します。					
財務概況	令和元年度～3年度の総額					
	計画額 (千円)	予算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)		
	3,480	3,434	3,434	2,313		
年度毎の 設定項目			元年度	2年度	3年度	
	計画額(千円)		1,160	1,160	1,160	
	当初予算額(千円)		1,160	1,160	1,114	
	予算現額(千円)		1,160	1,160	1,114	
	決算額(千円)		671	847	795	
	指標 (項目)	水道技術に関する資格取得度	目標値	1.30	1.30	1.30
			実績値	1.20	1.51	1.66
	計算式等	職員が取得している水道技術に関する資格数/全職				
	指標 (項目)	外部研修時間	目標値	19.0	19.0	19.0
			実績値	19.8	11.8	17.7
計算式等	(職員が外部研修を受けた時間×受講人数)/全職					
指標 (項目)	内部研修時間	目標値	9.0	9.0	9.0	
		実績値	6.5	2.7	3.2	
計算式等	(職員が内部研修を受けた時間×受講人数)/全職					
検証結果	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、開催中止となった研修もありましたが、オンライン受講が可能な研修については参加を推奨し、専門知識・技術の習得や、資格取得につなげました。 事業費は主に研修の受講費用であり、年度ごとに各課からの意向を踏まえ予算編成をしていますが、実際に配属される職員や職務の状況等により計画額・予算額と決算額に差が生じています。					

6-3-1 中期経営計画の運用

事業目的	・経営基盤の強化を図るため、中期経営計画を策定し、各事業の進捗管理を行います。 ・中期経営計画に基づく財政とバランスのとれた施設整備を進めます。				
事業目標	・毎年度、業務指標により進捗管理を行うとともに、3年ごとの期間検証を行い公表します。 ・PPP、PFIをはじめとした民間活力の導入を検討します。 ・財政収支計画を検証するとともに、経営戦略を適宜見直します。				
財務概況	令和元年度～3年度の総額				
	計画額 (千円)	予算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	
	132	7,090	7,090	6,558	
年度毎の 設定項目			元年度	2年度	3年度
	計画額(千円)		0	0	132
	当初予算額(千円)		0	7,018	72
	予算現額(千円)		0	7,018	72
	決算額(千円)		0	6,490	68
検証結果	第1期までの事業の進捗と財政収支の状況を踏まえ、令和3年度に第2期中期経営計画(アクアプラン川口21～第3次川口市水道ビジョン)の改訂を行いました。 また、各年度において、事業評価及び中期経営計画のローリングを実施し、各事業の進捗管理を行いました。 令和2年度は、給水人口及び給水量の増加に伴い、水道事業認可の変更届出が必要となったため、計画にはなかった業務委託費を計上しています。 令和3年度については、経営計画改訂版の印刷費用を見込んでいましたが、印刷部数や単価の変更に伴い、予算額・決算額が計画額を下回っています。				

6-3-2 広域連携の強化

事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水需要の減少、人材の確保などの課題に対し、他の水道事業者と連携し、管理の一体化や施設の共同化などの広域化施策を検討します。</li> <li>・水道事故などの危機対応のため、関係団体との連絡体制の構築、情報の共有化を図ります。</li> </ul>			
事業目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・埼玉県「水道整備基本構想」に沿って近隣事業体と広域化施策の検討を年1回以上行います。</li> <li>・水道関係団体との連携を継続して図っていきます。</li> </ul>			
財務概況	令和元年度～3年度の総額			
	計画額 (千円)	予算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)
	2,700	2,716	2,716	2,692
年度毎の 設定項目		元年度	2年度	3年度
	計画額(千円)	900	900	900
	当初予算額(千円)	900	898	918
	予算現額(千円)	900	898	918
	決算額(千円)	900	898	894
検証結果	<p>県の広域化検討部会や、各水道関係団体において、情報共有を行い連携を深めました。</p> <p>事業費の主な内容は、各団体の負担金ですが、日本水道協会負担金については一昨年度の給水人口から積算されるため、計画額と予算額・決算額に多少の差が生じています。</p> <p>また、令和3年度以降は隔年で埼玉県営水道用水購入団体等連絡協議会意見交換会の会場借上料を計上しているため、予算額が計画額を上回っており、一方で、新型コロナウイルス感染拡大を受け意見交換会が中止となったことから、決算額は計画額・予算額を下回っています。</p>			

### 3 経営戦略についての期間検証

各事業についての検証は「2 各事業についての期間検証」に記載のとおりです。ここでは、経営指標及び財政収支計画について検証を行います。

#### 経営指標の検証

重要指標 計算式	R1	R2	R3	R3類似団体 平均	現状分析	今後の対策等
経常収支比率(%) 経常収益÷経常費用×100	104.39	114.36	125.16	113.87	令和3年1月に実施した料金改定により令和2年度以降改善が図られています。	更なる経営健全化を目指し、経営の効率化や経費削減策に積極的に取り組みます。
流動比率(%) 流動資産÷流動負債×100	182.56	176.54	189.46	246.01	令和2年度まで下降傾向にありましたが、現金などの増加により令和3年度は上昇に転じました。一方、水準としては全国・類似団体平均を下回っています。	今後も計画的な起債や現金などの留保に努めます。
企業債残高対給水収益比率(%) 企業債現在高合計÷給水収益×100	301.13	288.14	242.09	248.92	令和元年度まで上昇傾向にありましたが、料金改定により下降に転じ、令和3年度では全国・類似団体平均を下回る水準となりました。	今後も計画的な起債や料金収入の確保に努めます。
料金回収率(%) 供給単価÷給水原価×100	93.51	98.47	117.09	107.54	料金改定により改善が図られ、令和3年度で100%を上回りました。	今後さらなる水需要の減少と維持管理費の増大が見込まれることから、経営の効率化と漏水率の低減、料金収入の確保に努める必要があります。
給水原価(円) 経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費)－長期前受金戻入÷年間総有収水量	178.88	172.29	174.93	155.9	新型コロナウイルス感染拡大による影響で家庭用水量を中心に配水量(有収水量)が増加し、令和2年度では一時的に下降に転じましたが、令和3年度では再び上昇に転じており、水準としても全国・類似団体平均を上回っています。	今後さらなる水需要の減少と維持管理費の増大が見込まれることから、経営の効率化と漏水率の低減に努める必要があります。
施設利用率(%) 一日平均配水量÷一日配水能力×100	62.51	87.73	86.12	64.11	令和2年度から配水能力の算定基準を見直したことにより、一日配水能力が減ったため、大幅に上昇しました。令和3年度は令和2年度と比較し、一日平均配水量が減ったため下降に転じています。	給水人口の減少等による水需要の減少も見込まれることから、適正な施設規模の検討が必要です。
有収率(%) 年間総有収水量÷年間総配水量×100	90.13	90.58	90.86	92.09	漏水の早期発見・修理や、漏水率の高い私道内老朽給水管のステンレス鋼管への布設替え等、漏水対策の強化により、有収率は令和元年度以降改善傾向にありますが、類似団体平均より低い水準にあります。	今後も漏水対策を継続し、無効・無収水量の削減に努めます。
有形固定資産減価償却率(%) 有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価	44.39	45.10	45.17	52.16	施設の老朽化の進行により、有形固定資産減価償却率及び管路経年化率は上昇傾向にありますが、現状では全国・類似団体平均よりも低い水準となっています。当市の管路の布設は昭和50年代以降に集中していることから、法定耐用年数40年を超えた管路が未だ少ないためと考えられます。	今後、更新が必要な管路や浄配水場等設備の増加が見込まれることから、計画的かつ効率的な更新に取り組むことが必要です。
管路経年化率(%) 法定耐用年数を経過した管路延長÷管路延長×100	17.81	19.50	22.09	25.76		
管路更新率(%) 当該年度に更新した管路延長÷管路延長×100	1.01	0.98	0.96	0.75	長期的な施設更新計画に基づき、将来を見据えた計画的な管路の更新に努めてきたこと、また、更新延長(計画)の見直しにより、全国・類似団体平均を上回る水準となっています。	経過年数や管種、漏水発生状況等を勘案し計画的かつ効率的に管路の更新を進めていきます。

※類似団体とは、給水人口30万人以上の末端給水事業者

財政収支計画の検証 ※企業債借入額 17 億の試算と比較しています

<収益的収支>

収 益 的 収 支	収益的収支計算書			計画額			執行額			執行率(計画額比)		
	R1	R2	R3	R1	R2	R3	R1	R2	R3	R1	R2	R3
営業収益	11,078,492	10,978,985	10,987,450	10,903,112	11,033,399	12,940,275	0.98	1.00	1.18	0.98	1.00	1.18
料金の収入	9,800,494	9,760,956	9,766,755	9,660,322	10,078,573	11,980,431	0.99	1.03	1.23	0.99	1.03	1.23
受託工事収益	115,170	115,170	115,170	97,045	86,327	73,617	0.84	0.75	0.64	0.84	0.75	0.64
その他	1,162,828	1,102,859	1,105,525	1,145,745	868,499	886,227	0.99	0.79	0.80	0.99	0.79	0.80
営業外収益	275,981	281,102	284,592	278,883	1,100,733	324,076	1.01	3.92	1.14	1.01	3.92	1.14
長期前受金戻入	249,879	255,009	258,499	249,891	249,305	245,977	1.00	0.98	0.95	1.00	0.98	0.95
その他	26,102	26,093	26,093	28,992	851,428	78,099	1.11	32.63	2.99	1.11	32.63	2.99
収入計	11,354,473	11,260,087	11,272,042	11,181,995	12,134,132	13,264,351	0.98	1.08	1.18	0.98	1.08	1.18
営業費用	10,716,807	10,288,489	10,436,605	10,225,371	10,169,035	10,201,130	0.95	0.99	0.98	0.95	0.99	0.98
給与	767,377	800,918	809,912	658,529	639,690	672,362	0.86	0.80	0.83	0.86	0.80	0.83
動力	210,979	212,915	212,915	170,718	168,500	174,077	0.81	0.79	0.82	0.81	0.79	0.82
修繕	41,061	41,061	41,061	399,907	291,812	326,683	9.74	7.11	7.96	9.74	7.11	7.96
材料	158,078	111,376	111,006	90,320	95,940	92,649	0.57	0.86	0.83	0.57	0.86	0.83
その他	6,831,410	6,373,985	6,418,940	6,165,685	6,219,034	6,125,017	0.90	0.98	0.95	0.90	0.98	0.95
減価償却	2,707,902	2,748,234	2,842,771	2,740,212	2,754,059	2,810,342	1.01	1.00	0.99	1.01	1.00	0.99
営業外費用	506,441	460,905	428,447	486,842	441,809	397,187	0.96	0.96	0.93	0.96	0.96	0.93
支払利息	498,244	453,022	417,487	479,196	434,902	390,464	0.96	0.96	0.94	0.96	0.96	0.94
その他	8,197	7,883	10,960	7,646	6,907	6,723	0.93	0.88	0.61	0.93	0.88	0.61
支出計	11,223,248	10,749,394	10,865,052	10,712,213	10,610,844	10,598,317	0.95	0.99	0.98	0.95	0.99	0.98
経常損益	131,225	510,693	406,990	469,782	1,523,288	2,666,034	3.58	2.98	6.55	3.58	2.98	6.55
特別利益	11,274	1	1	52,950	18,812	1,101	4.70	18.812.00	1,101.00	4.70	18.812.00	1,101.00
特別損失	7,894	7,894	7,894	6,213	6,661	9,955	0.79	0.84	1.26	0.79	0.84	1.26
特別損益	3,380	△ 7,893	△ 7,893	46,737	12,151	△ 8,854	13.83	△ 1.54	1.12	13.83	△ 1.54	1.12
当年度純利益(又は純損失)	134,605	502,800	399,097	516,519	1,535,439	2,657,180	3.84	3.05	6.66	3.84	3.05	6.66
繰越利益剰余金又は累積欠損金	5,572	177	2,977	2,808	9,327	4,766	0.50	52.69	1.60	0.50	52.69	1.60
流動資産	3,950,844	2,067,336	154,019	4,650,262	4,764,442	4,968,892	1.18	2.30	32.26	1.18	2.30	32.26
うち未収金	1,141,936	1,037,292	1,432,687	1,109,613	1,210,642	1,227,817	0.97	1.17	0.86	0.97	1.17	0.86
流動負債	2,427,343	2,575,427	2,480,781	2,547,234	2,698,740	2,622,702	1.05	1.05	1.06	1.05	1.05	1.06
うち建設改良費	1,923	1,918	1,925	3,799	3,776	67,306	1.98	1.97	34.96	1.98	1.97	34.96
うち一時借入金	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
うち未払金	587,404	684,381	574,742	725,366	840,849	704,305	1.23	1.23	1.23	1.23	1.23	1.23

〈資本的収支〉

資本的収支計算書	計画額			執行額			執行率(計画額比)		
	R1	R2	R3	R1	R2	R3	R1	R2	R3
資本的収入	2,300,000	1,700,000	1,700,000	2,300,000	1,650,000	1,700,000	1.00	0.97	1.00
業債	4,237	0	0	4,237	0	0	1.00	-	-
国(都道府県)補助金	206,300	206,300	206,300	80,457	50,391	56,966	0.39	0.24	0.28
工事負担金	70,320	70,320	70,320	70,134	83,355	56,096	1.00	1.19	0.80
その他	2,580,857	1,976,620	1,976,620	2,454,828	1,783,746	1,813,062	0.95	0.90	0.92
計⑮	5,337,598	5,611,581	5,779,739	4,827,897	4,450,147	5,580,836	0.90	0.79	0.97
資本的支出	1,640,426	1,700,214	1,736,428	1,640,425	1,700,213	1,736,428	1.00	1.00	1.00
建設改良費	0	0	0	0	0	0	-	-	-
企業償還金	6,978,024	7,311,795	7,516,167	6,468,322	6,150,360	7,317,264	0.93	0.84	0.97
他会計への支出	4,397,167	5,335,175	5,539,547	4,013,494	4,366,614	5,504,202	0.91	0.82	0.99
計⑯									
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 ⑰＝⑯-⑮									

損益勘定留保資金	3,288,385	4,867,435	2,634,602	3,070,294	3,506,579	3,493,552	0.93	0.72	1.33
利益剰余処分額	670,000	140,000	500,000	550,000	510,000	1,540,000	0.82	3.64	3.08
繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	-	-	-
その他	438,782	303,792	641,773	393,200	350,035	470,650	0.90	1.15	0.73
計⑩	4,397,167	5,311,227	3,776,375	4,013,494	4,366,614	5,504,202	0.91	0.82	1.46
補填財源不足額⑱＝⑰-⑩	0	23,948	1,763,172	0	0	0	-	皆減	皆減
企業債残高	29,090,143	29,089,929	29,053,501	29,090,143	29,039,930	29,003,502	1.00	1.00	1.00

収益的収入	135,810	80,825	80,825	135,810	870,793	102,741	1.00	10.77	1.27
うち基準内繰入金	135,810	80,825	80,825	135,810	54,085	64,866	1.00	0.67	0.80
うち基準外繰入金	0	0	0	0	816,708	37,875	-	皆増	皆増
資本的収入	70,236	70,236	70,236	69,625	83,305	56,036	0.99	1.19	0.80
うち基準内繰入金	70,236	70,236	70,236	69,625	83,305	56,036	0.99	1.19	0.80
うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	-	-	-
合計	206,046	151,061	151,061	205,435	954,098	158,777	1.00	6.32	1.05

計画期間第1期では、料金改定を見込まずに財政収支計画を立てていたことから、令和3年1月の料金改定を受け、収益的収入は計画額を上回りました。収益的支出は、主に修繕費が見込みより増えたことから、計画額を上回りましたが、差し引きである当年度純利益は計画額より大幅増となりました。

また、財政収支計画は、企業債借入額を17億円に抑えたパターンと、27億円に増額したパターンで試算を行っていましたが、17億円の

試算に合わせ借入額を抑えたことにより、企業債残高を計画額より減少させました。更に、料金改定の影響により、令和3年度は計画額を上回る損益勘定留保資金を確保しました。

